

所属 教育推進部教育総務課庶務係
問合せ先 03 - 5803 - 1291

6年度調査

2 補助金の概要

3 交付実績

(件、千円)

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	本事業を実施することにより、経済的に修学が困難な世帯でも、進学の機会を得ることができ、人材を育成する機会も得られる。
課題	対象が少ないため、奨学資金給付金の活用や、東京都等で実施している貸付事業を代替とすることも可能となっている。
今後の方向性	今後の情勢を注視しつつ、引き続き本事業については継続するが、他事業との兼ね合いを考慮し、事業のあり方について検討する。